



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 SUMCO

上場取引所 東

コード番号 3436 URL <https://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼CEO (氏名) 橋本 眞幸

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 澁谷 博史

TEL 03-5444-3915

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日

配当支払開始予定日

2022年3月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	335,674	15.2	51,543	36.0	51,107	43.4	41,120	61.2
2020年12月期	291,333	2.7	37,897	25.2	35,650	26.2	25,505	23.0

(注) 包括利益 2021年12月期 59,105百万円 (111.3%) 2020年12月期 27,965百万円 (27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	135.86		10.4	7.5	15.4
2020年12月期	87.48		8.3	6.1	13.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	764,821	522,842	62.3	1,359.77
2020年12月期	593,443	355,003	53.1	1,082.22

(参考) 自己資本 2021年12月期 476,148百万円 2020年12月期 315,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	104,708	67,337	99,099	224,673
2020年12月期	84,188	55,193	16,236	81,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		18.00		9.00	27.00	7,861	30.9	2.6
2021年12月期		17.00		24.00	41.00	13,336	30.2	3.4
2022年12月期(予想)								

(注) 現時点において2022年12月期の1株当たり配当金については未定であります。

3. 2022年12月期 第1四半期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第1四半期	99,000	30.4	21,000	124.1	20,000	111.1	13,000	76.3	円 銭 37.13

(注) 当社は、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 11ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	350,175,139 株	2020年12月期	291,181,239 株
期末自己株式数	2021年12月期	7,855 株	2020年12月期	7,715 株
期中平均株式数	2021年12月期	302,673,480 株	2020年12月期	291,545,355 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	284,182	17.0	27,463	62.3	41,747	40.6	40,471	49.0
2020年12月期	242,883	3.3	16,920	28.6	29,701	35.6	27,155	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	133.72	
2020年12月期	93.14	

(注)個別決算においても、各直径ともに需要が回復し、供給が追い付かない状況が継続しました。
 詳細は添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	679,481	423,148	62.3	1,208.42
2020年12月期	521,514	272,378	52.2	935.45

(参考)自己資本 2021年12月期 423,148百万円 2020年12月期 272,378百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(配当についての特記事項)

2022年12月期の1株当たり配当金については未定としております。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(決算説明資料の入手方法)

当社は2022年2月9日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の300mm半導体用シリコンウェーハ市場は、スマートフォンの5G化やテレワークの浸透等により通信量が増大した結果、データセンター向けの投資が活発化し、更に、EVの深耕、自動運転の普及、及び民生・産業向け需要の回復等により、需要に供給が追いつかない状況が継続しました。

200mm以下の小口径ウェーハ市場につきましても、車載・民生・産業向け需要が急回復し、需要に供給が追いつかない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCO ビジョン」に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により、顧客での高いプレゼンスを維持するとともに、AI導入による生産性向上、及びコスト低減により損益改善にも努めてまいりました。

中長期的な市場の成長が見込まれる中、当社グループにおいては、既存建屋内の増産スペースが尽きていることから、300mm半導体用最先端シリコンウェーハの段階的な増産を継続することを可能とするために、国内において新たな建屋、ユーティリティ設備及び製造設備にかかる設備投資を決定いたしました。

あわせて、公募増資を行い、上記シリコンウェーハの段階的な増産に機動的な対応ができる財務基盤を構築しました。

また、台湾の合弁会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONにおいても300mmグリーンフィールド投資を決定しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 335,674 百万円、営業利益 51,543 百万円、経常利益 51,107 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 41,120 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 171,378 百万円増加し、764,821 百万円となりました。現金及び預金が 135,205 百万円増加したこと、有形固定資産が 22,450 百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が 15,185 百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 3,538 百万円増加し、241,978 百万円となりました。短期借入金が 5,646 百万円減少したこと、長期借入金が 3,034 百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が 5,128 百万円増加したこと、未払法人税が 1,852 百万円増加したこと、設備関係未払金が 1,878 百万円増加したこと及び賞与引当金が 1,432 百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 167,839 百万円増加し、522,842 百万円となりました。株式の消却により資本剰余金が 2,492 百万円減少した一方で、株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 60,315 百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が 33,509 百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 142,809 百万円増加し、224,673 百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが 104,708 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが △67,337 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 99,099 百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が 6,338 百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 20,519 百万円増加し、104,708 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が 12,144 百万円増加し、△67,337 百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、99,099 百万円となりました。これは株式発行による収入が 119,816 百万円、自己株式の取得による支出が△2,500 百万円、配当金の支払額が △7,553 百万円及び非支配株主への配当金の支払額が △1,785 百万円あったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

2022 年度第 1 四半期連結会計期間における半導体用 300mm シリコンウェーハ市場は、一段と需要が拡大し、需要に供給が追いつかない状況が継続すると見込んでおります。また、200mm 以下ウェーハについても強い需要に支えられ、需給タイトな状況が続くと予想しております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、昨年決定した新たな建屋、ユーティリティ設備及び製造設備にかかる設備投資を確実に実行してまいります。また、引き続き需要増が見込まれる最先端品の技術開発推進による製品の差別化とともに、AI の深耕による生産性改善や需要に合わせた継続的な設備増強を進めることにより、顧客要求に答えていく所存です。

また、引き続きコロナ禍や米中貿易摩擦等が当社の事業に与える影響について、慎重に注視してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、第 2 四半期（累計）及び通期の合理的な予想を行うことが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。

以上に基づき、2022 年 12 月期第 1 四半期の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

2022 年 12 月期第 1 四半期 業績予想 (2022 年 1 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
今回予想	99,000	21,000	20,000	13,000	37.13
(ご参考) 前年同期実績 (2021 年 12 月期第 1 四半期)	75,939	9,370	9,472	7,375	25.35

(注 1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注 2) 2022 年 12 月期 第 1 四半期の業績予想にあたっては、1 米ドル=115 円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,968	218,173
受取手形及び売掛金	60,405	75,590
有価証券	—	6,500
商品及び製品	18,645	18,038
仕掛品	19,642	21,768
原材料及び貯蔵品	142,185	134,987
その他	7,222	7,060
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	331,061	482,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,908	210,889
減価償却累計額	△135,465	△142,099
建物及び構築物（純額）	68,443	68,789
機械装置及び運搬具	838,115	903,528
減価償却累計額	△755,421	△805,818
機械装置及び運搬具（純額）	82,693	97,710
土地	20,261	20,185
建設仮勘定	30,732	37,399
その他	15,338	15,305
減価償却累計額	△13,416	△12,888
その他（純額）	1,921	2,416
有形固定資産合計	204,052	226,502
無形固定資産		
のれん	1,936	471
ソフトウェア	7,245	7,004
その他	937	1,178
無形固定資産合計	10,120	8,655
投資その他の資産		
投資有価証券	101	88
長期前渡金	33,511	31,082
長期前払費用	2,861	2,638
繰延税金資産	10,468	12,500
退職給付に係る資産	615	612
その他	926	884
貸倒引当金	△275	△252
投資その他の資産合計	48,209	47,555
固定資産合計	262,381	282,712
資産合計	593,443	764,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,615	30,743
短期借入金	38,180	32,534
リース債務	192	82
未払法人税等	3,392	5,244
賞与引当金	1,308	2,741
設備関係支払手形及び設備関係未払金	15,572	17,451
その他	12,918	14,997
流動負債合計	97,180	103,793
固定負債		
長期借入金	111,383	108,349
リース債務	141	101
繰延税金負債	2,635	3,248
再評価に係る繰延税金負債	1,342	1,342
退職給付に係る負債	24,851	24,228
その他	904	914
固定負債合計	141,259	138,184
負債合計	238,439	241,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	199,034
資本剰余金	27,463	85,285
利益剰余金	151,559	185,069
自己株式	△12	△19
株主資本合計	317,729	469,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	△3,224	4,941
退職給付に係る調整累計額	△2,277	△1,048
その他の包括利益累計額合計	△2,615	6,778
非支配株主持分	39,888	46,694
純資産合計	355,003	522,842
負債純資産合計	593,443	764,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	291,333	335,674
売上原価	226,161	255,555
売上総利益	65,171	80,119
販売費及び一般管理費	27,274	28,576
営業利益	37,897	51,543
営業外収益		
受取利息	297	116
受取配当金	52	46
助成金収入	636	2,560
その他	177	108
営業外収益合計	1,164	2,832
営業外費用		
支払利息	967	857
固定資産除売却損	475	915
株式交付費	—	814
為替差損	1,723	455
その他	245	225
営業外費用合計	3,411	3,268
経常利益	35,650	51,107
税金等調整前当期純利益	35,650	51,107
法人税、住民税及び事業税	5,955	7,578
法人税等調整額	1,049	△894
法人税等合計	7,005	6,684
当期純利益	28,644	44,423
非支配株主に帰属する当期純利益	3,139	3,302
親会社株主に帰属する当期純利益	25,505	41,120

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	28,644	44,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,203	13,478
退職給付に係る調整額	524	1,204
その他の包括利益合計	△679	14,682
包括利益	27,965	59,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,396	50,514
非支配株主に係る包括利益	3,568	8,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	138,718	30,763	134,228	△12		303,698
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,718	30,763	134,228	△12		303,698
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当			△8,173			△8,173
親会社株主に帰属する当期純利益			25,505			25,505
自己株式の取得				△3,300		△3,300
自己株式の消却		△3,300		3,300		—
その他		0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△3,300	17,331	0		14,031
当期末残高	138,718	27,463	151,559	△12		317,729

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△0	2,885	△1,639	△2,753	△1,507	38,958	341,149
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△0	2,885	△1,639	△2,753	△1,507	38,958	341,149
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△8,173
親会社株主に帰属する当期純利益								25,505
自己株式の取得								△3,300
自己株式の消却								—
その他								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0		△1,584	476	△1,108	930	△177
当期変動額合計	0	△0	—	△1,584	476	△1,108	930	13,853
当期末残高	0	△0	2,885	△3,224	△2,277	△2,615	39,888	355,003

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,718	27,463	151,559	△12	317,729
会計方針の変更による累積的影響額			△58		△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,718	27,463	151,501	△12	317,671
当期変動額					
新株の発行	60,315	60,315			120,631
剰余金の配当			△7,553		△7,553
親会社株主に帰属する当期純利益			41,120		41,120
自己株式の取得				△2,500	△2,500
自己株式の消却		△2,492		2,492	—
その他		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	60,315	57,822	33,567	△7	151,698
当期末残高	199,034	85,285	185,069	△19	469,370

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△0	2,885	△3,224	△2,277	△2,615	39,888	355,003
会計方針の変更による累積的影響額								△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△0	2,885	△3,224	△2,277	△2,615	39,888	354,945
当期変動額								
新株の発行								120,631
剰余金の配当								△7,553
親会社株主に帰属する当期純利益								41,120
自己株式の取得								△2,500
自己株式の消却								—
その他								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0		8,165	1,228	9,393	6,805	16,198
当期変動額合計	0	△0	—	8,165	1,228	9,393	6,805	167,897
当期末残高	0	△1	2,885	4,941	△1,048	6,778	46,694	522,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,650	51,107
減価償却費	45,145	51,325
のれん償却額	1,625	1,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△291	1,190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	889	427
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	33	2
受取利息及び受取配当金	△349	△163
支払利息	967	857
固定資産除売却損益 (△は益)	466	897
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,468	△14,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,617	8,813
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	860	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,817	3,294
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	666	1,552
その他	2,114	4,604
小計	90,744	111,316
利息及び配当金の受取額	357	163
利息の支払額	△989	△882
法人税等の支払額	△5,923	△5,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,188	104,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,740	△67,786
その他	△1,452	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,193	△67,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	△1,000
長期借入れによる収入	27,700	29,500
長期借入金の返済による支出	△27,234	△37,180
リース債務の返済による支出	△589	△197
株式の発行による収入	—	119,816
自己株式の取得による支出	△3,300	△2,500
配当金の支払額	△8,173	△7,553
非支配株主への配当金の支払額	△2,638	△1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,236	99,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△914	6,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,843	142,809
現金及び現金同等物の期首残高	70,020	81,864
現金及び現金同等物の期末残高	81,864	224,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第30号 2018年3月30日公表分)が2021年3月31日以前に開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社は、コンサイメント品を除き、従来、国内販売においては出荷時点で、輸出販売においては輸出通関時点で収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

また、一部の顧客への販売については、資産に対する支配を顧客に一定の期間にわたり移転することに伴い、製造の進捗に応じて収益を一定の期間にわたり認識するよう変更しております。

加えて、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針の遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは「高純度シリコン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)
1株当たり純資産額	1,082円22銭	1,359円77銭
1株当たり当期純利益金額	87円48銭	135円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	25,505	41,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	25,505	41,120
普通株式の期中平均株式数 (株)	291,545,355	302,673,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上